

次期岩手県地域公共交通計画の策定の方向性について

1 計画策定の趣旨

地域公共交通の維持・確保及び活性化に向けたマスタープランである「岩手県地域公共交通網形成計画」（H31.3月策定）について、令和5年度末で終期を迎えることから、現行計画に基づく施策の評価や、新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰、人口減少などの公共交通を取り巻く課題を踏まえた、新たな地域公共交通計画を令和5年度中に策定し、関係者で連携を図りながら地域公共交通の維持・確保を図っていくもの。

2 現行計画について

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（活性化再生法）」に基づき、持続可能な地域公共交通を構築するための法定計画として、岩手県地域公共交通活性化協議会（法定協議会）※を設置の上、H31.3月に県が策定。計画期間はR6.3.31（令和5年度末）まで。

※ 法定計画は、国、自治体、交通事業者、観光事業者、道路管理者、有識者等を構成員とした法定協議会により策定する必要があるもの。

【現行計画の概要】

基本方針	目標	実施事業
(1) 広大な県土の移動を実現する幹線路線と広域バス路線の維持確保	①復興まちづくりも見据えた将来的に持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	・ 広域バス路線の見直し、便数・ダイヤ調整 ・ 被災地特例終了と地域内公共交通の維持確保を踏まえた市町村支援策の検討・実施
	②住民の日常的な移動を支える広域バス路線の維持	・ 広域バス路線の維持のための財政支援
	③バス運転士の確保による路線の維持	・ 新規採用による運転士の確保 ・ 地域公共交通ネットワーク見直しによる運転士の再配置 ・ 運転士確保策に対する支援
(2) 幹線路線や広域バス路線と地域内公共交通の適切な接続拠点の設定及び接続利便性の向上	④接続機能の強化による、幹線路線、広域バス路線、地域内公共交通の乗り換えの円滑化	・ 接続拠点における乗り継ぎ環境整備と支援 ・ 広域バス路線と地域内公共交通の見直しによる接続拠点の形成
(3) 利用促進による地域公共交通の活性化	⑤日常的な利用と意識醸成による利用者の増加	・ 公共交通利用の意識醸成 ・ 日常的な利用の増加に向けた取組 ・ 情報通信技術等を活用した公共交通を利用しやすい環境整備 ・ 貨客混載の取組
	⑥観光資源・大規模行事を活かした利用者の増加	・ 観光誘客による公共交通の活用 ・ 大規模行事の開催に併せた公共交通の活用
	⑦高齢者や通学生などの利用の増加	・ ユニバーサルデザインに対応した環境整備 ・ 高齢者に対応した利用促進 ・ 通学生に対応した利用促進

3 次期計画の策定に当たって考慮すべき事項等について

(1) 計画の対象範囲

- ・ 市町村をまたぐ幹線的路線を主に国・県が支え、市町村内路線を主に市町村が支えるという役割分担を踏まえ、**広域バス路線を中心とした計画を想定**。
- ・ 現行計画と同様に、**県内全域を計画の対象範囲とし、計画期間は5年間（R6.4～R11.3）を想定**。
- ・ **令和5年度中に計画を策定する必要があることから、JR ローカル線は維持を前提に計画対象に含める**。

(2) 他計画等との整合性

- ・ 現行計画や県民計画第1期アクションプランにおける施策評価の結果や課題を反映させるとともに、市町村の地域公共交通計画や、現在策定作業を進めている県民計画第2期アクションプランと整合を図った内容とする。

(3) 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 人口減少やモータリゼーション進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えや生活様式の変化による利用者の減少により、鉄道、バス、タクシー事業者の収益が大幅に悪化し、公共交通の持続性への懸念が拡大。
- ・ コロナ前まで利用者数が回復していない状況であることから、以下2点を並行して進めていく必要。
 - ア：今まさに地域住民の足を支えている既存路線の維持・確保
 - イ：運行経費に対する補助等の公的負担を前提にしなければ持続性が確保できない構造的問題の解決

(4) 国の動向

- ・ バス国庫補助における被災地特例激変緩和措置（期限は「当分の間」）やコロナ特例の継続の見通しが不透明であり、特に激変緩和措置が終了すると、多数のバス路線が補助対象外化。（財務省からは、コロナ特例やバスの赤字補填の縮小の提言あり）
- ・ 令和7事業年度（R6.10.1～）からバス国庫補助要件に法定計画への路線位置づけが必須化。

(5) 人流ビッグデータの活用

- ・ 携帯電話の位置情報に基づく人流ビッグデータを計画策定の基礎資料の1つとして活用。

4 策定の方向性について

- ・ いわて県民計画第2期アクションプランや、現行計画の施策評価の結果等に基づき、次期計画の策定方針を検討

いわて県民計画第2期アクションプラン 「22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります」 具体的推進方策案	
1 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	・ 第1期アクションプラン、 現行計画の施策評価結果 ・ 市町村地域公共交通計画 ・ 地域公共交通を取り巻く課題 ・ 法制度や補助制度の改正 など
2 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
3 地域公共交通の利用促進	

第2期アクションプラン 人口減少対策に取り組む上での「重点事項」（抜粋）	
1 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します	
2 GX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します	
3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります	

次期計画の策定方針